

財務諸表に対する注記

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1 継続事業の前提に関する注記

事業を継続するための前提に重要な疑義又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法(定額法)によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得原価で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	199,680,807	0	0	199,680,807
普通預金	319,193	185,500,000	0	185,819,193
小 計	200,000,000	185,500,000	0	385,500,000
特定資産				
建物	0	669,954,326	0	669,954,326
建物附属設備	0	67,656,444	0	67,656,444
構築物	0	2,305,685	0	2,305,685
機械設備	0	25,707,042	0	25,707,042
什器備品	0	7,532,009	0	7,532,009
無形固定資産	0	216,224	0	216,224
留学生支援事業積立資産	7,480,000	0	3,360,000	4,120,000
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	0	0	9,636,411
特定プロジェクト支援積立資産	26,835,760	0	2,600,000	24,235,760
修繕積立資産	0	160,320,000	0	160,320,000
ビル附属設備積立資産	0	77,209,190	0	77,209,190
小 計	43,952,171	1,010,900,920	5,960,000	1,048,893,091
合 計	243,952,171	1,196,400,920	5,960,000	1,434,393,091

・基本財産のうち当期増加額185,500,000円及び特定資産のうち当期増加額1,003,152,688円は、合併による増加額である。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	199,680,807	(199,680,807)		-
普通預金	185,819,193	(319,193)	(185,500,000)	-
小計	385,500,000	(200,000,000)	(185,500,000)	-
特定資産				
建物	669,954,326	(669,954,326)		-
建物附属設備	67,656,444	(7,177,619)	(60,478,825)	-
構築物	2,305,685	(2,305,685)		-
機械設備	25,707,042	(8,825,919)	(16,881,123)	-
什器備品	7,532,009	(1)	(7,532,008)	-
無形固定資産	216,224		(216,224)	-
留学生支援事業積立資産	4,120,000	(4,120,000)		-
学研都市充実強化積立資産	9,636,411		(9,636,411)	-
特定プロジェクト支援積立資産	24,235,760		(24,235,760)	-
修繕積立資産	77,209,190		(77,209,190)	-
ビル附属設備積立資産	160,320,000		(160,320,000)	-
小計	1,048,893,091	(692,383,550)	(356,509,541)	-
合計	1,434,393,091	(892,383,550)	(542,009,541)	-

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,037,081,000	367,126,674	669,954,326
建物付属設備	424,865,196	357,208,752	67,656,444
構築物	34,659,150	32,353,465	2,305,685
機械設備	39,285,360	13,578,318	25,707,042
什器備品	10,697,492	3,165,483	7,532,009
無形固定資産	219,888	3,664	216,224
小計	1,546,808,086	773,436,356	773,371,730
その他固定資産			
構築物	732,900	592,427	140,473
車両運搬具	600,000	599,999	1
機械設備	16,768,020	8,763,492	8,004,528
什器備品	291,533,153	236,249,486	55,283,667
無形固定資産	74,588,814	53,360,397	21,228,417
小計	384,222,887	299,565,801	84,657,086
合計	1,931,030,973	1,073,002,157	858,028,816

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第506回関西電力債(10年)	99,402,232	100,110,000	707,768
北九州市平成28年度第2回公募公債(5年)	5,000,000	4,999,500	△ 500
北九州市平成29年度第1回公募公債(5年)	5,000,000	5,002,500	2,500
北九州市平成29年度第1回公募公債(5年)	5,000,000	5,002,500	2,500
第371回九州電力債(5年)	85,278,575	83,888,000	△ 1,390,575
小計	199,680,807	199,002,500	△ 678,307
特定資産			
北九州市平成26年度第1回公募公債(5年)	50,000,000	50,045,000	45,000
小計	50,000,000	50,045,000	45,000
合計	249,680,807	249,047,500	△ 633,307

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
北九州市補助金 (一般正味財産)	北九州市	0	486,842,870	486,842,870	0	-
北九州市補助金 (指定正味財産)	北九州市	51,645,609	393,995,871	36,746,258	408,895,222	指定正味財産
国庫補助金 (一般正味財産)	経済産業省	0	55,308,823	55,308,823	0	-
国庫補助金 (指定正味財産)	経済産業省	30,175,404	9,208,797	11,430,668	27,953,533	指定正味財産
その他補助金 (指定正味財産)	全国中小企業団体中央会	1	0	0	1	指定正味財産
国庫補助金 (指定正味財産)	通商産業省	0	320,569,826	10,113,526	310,456,300	指定正味財産
固定資産受贈益 (指定正味財産)		0	1,830,000	167,500	1,662,500	指定正味財産
合 計		81,821,014	1,267,756,187	600,609,645	748,967,556	

・当期増加額1,267,756,187円の内711,412,336円は、合併による増加額である。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	58,457,952
特定資産取崩額	3,360,000
基本財産受取利息	1,637,502
合 計	63,455,454

10 平成30年4月1日付で公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センターと合併に伴い、承継した資産及び負債は次の通りである。

(単位:円)

内 容	金 額
資産科目	
現預金	181,161,939
その他の流動資産	1,595,100
基本財産	185,500,000
特定資産	1,007,105,323
その他の固定資産	9,686,914
その他受入差額	1,184,017
小 計	1,386,233,293
負債科目	
流動負債	102,905,750
小 計	102,905,750
合併による正味財産増加額	1,283,327,543